

JAグループの取り組み方向について

～ トヨタ自動車が行く“EVで目指すべき社会”での協働に向けて ～

令和2年4月

経
緯

・トヨタ自動車は、環境問題への対応を経営の最重要課題の一つと位置付け、2050年には、**新車から排出される走行時のCO₂排出量を、2010年比で90%削減**する「新車CO₂ゼロチャレンジ」を掲げている。その為には、ゼロエミッションヴィークル(以下ZEV)の普及が必要であり、企画開発の為にトヨタZEVファクトリーを設立。

・トヨタ自動車は、**より良い社会 (“EVで目指すべき社会”：次頁参照)への貢献を視野に、幅広くオープンに仲間を募り、新しいビジネスモデルの構築に向けた取り組みを推進**。まずは超小型EVを活用したビジネスモデル構築を日本で挑戦することを発表。

・農業振興/地域活性化において重要な役割・機能を果たしている**JAグループ**に対して、**共にEV普及に向けて検討を進める団体としての参加が期待されており、全国4連(全中、全農、農林中金、全共連)で情報共有し対応を検討してきた**。

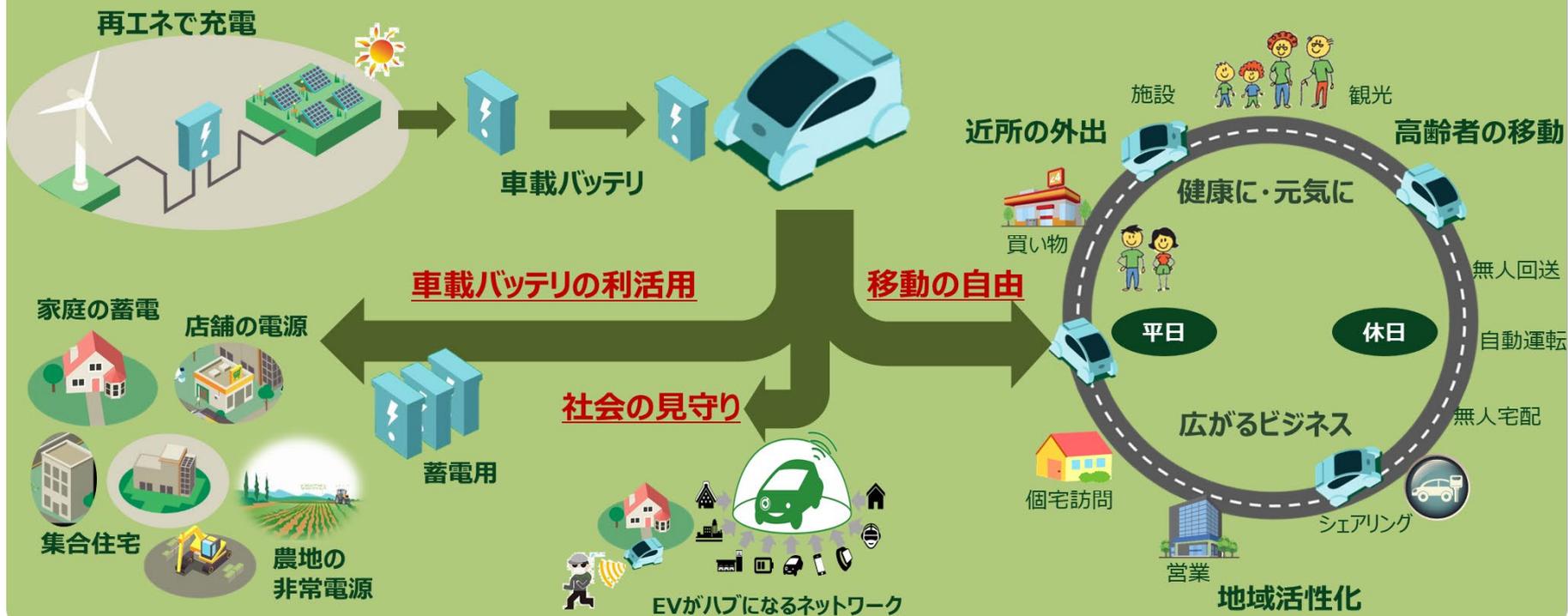
取
組
方
向

JAグループの取組みについて、以下の理由により、JAグループ全国4連を中心に、トヨタ自動車が行く“EVで目指すべき社会”において、JAグループが協働していく検討を進める。

(トヨタ自動車公表済の「共にEV普及に向けて検討を進める法人、自治体」の名簿に全国4連がエントリーする)

- ①トヨタ自動車が目指す社会は、JAグループが目指す、地域の農業振興、安心して暮らせる豊かな地域社会の構築と同じ方向であること。
- ②本ネットワークに参加することにより、各地域において企業・自治体・他団体との関係強化が可能であること (JAグループとして既に連携している企業・自治体・他団体とのコワークも今後検討)。
- ③JAグループ単独では困難な地域社会課題について、早期解決への道筋が描ける可能性があること。
- ④地球規模の課題にEVの普及(JAグループで利活用)を通じて貢献できること。
- ⑤MaaSを活用したJA総合事業の効率化・成長戦略のビジネスモデル創出へつながる可能性があること。

幅広い分野でのシェアを通じて、サステナビリティと移動の自由を実現する



トヨタZEVファクトリーの、ZEV企画開発コンセプト

ZEVを普及させる為、電動車社会の土台・幹となる、車両販売・周辺事業・サービスプラットフォームを創造する

SUSTAINABILITY
(サステナビリティ)

- ライフサイクルCO2ゼロチャレンジ（材料製造・部品製造・車両組み立て、メンテナンス、廃棄・リサイクルの各段階を含めてCO2排出量ゼロ）と、再生可能エネルギーの利用で、環境負荷をへらす仕組みの構築
- 製造から廃却までEV及び電池を最大限に活用し、電池をクルマ以外の用途も含めて社会全体で利活用

ACCESSIBILITY
(アクセシビリティ)

- “Mobility for all - 全ての人に移動の自由を”の実現に向けて、様々なお客様のニーズにきめ細かくお答えする安全・安心な移動の提供
- 歩行領域までカバーする超小型モビリティシリーズで、社会課題の解決に貢献する

COMMUNICATION
(コミュニケーション)

- オーナーを“認識”“理解”してコミュニケーション出来ると共に、地域社会に役立つ様々なサービスを提供する